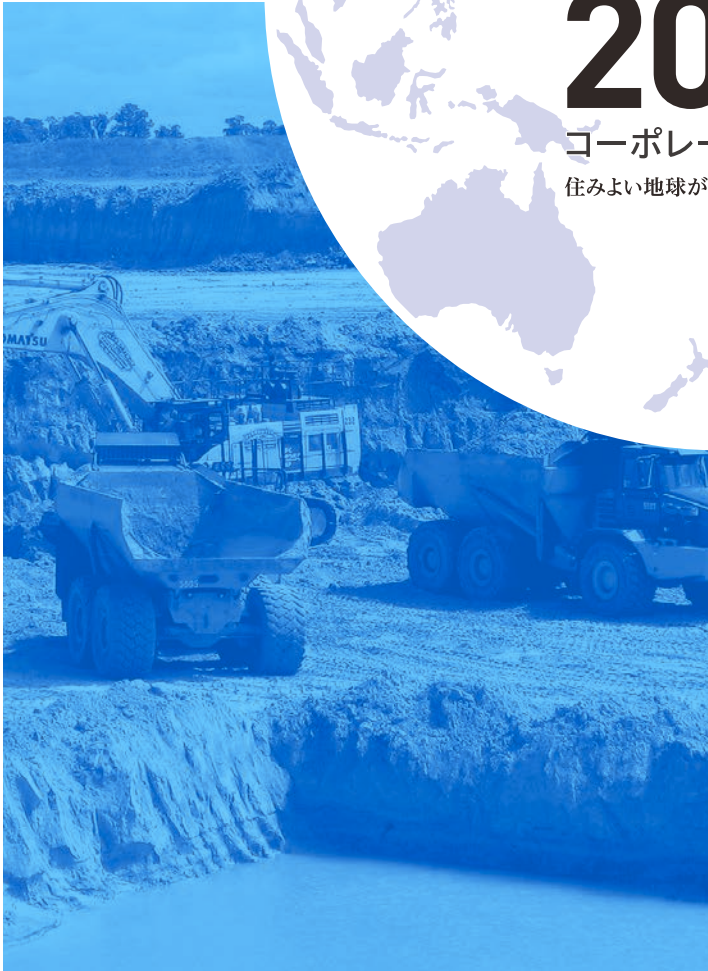




CORPORATE REPORT 2019

コーポレートレポート
住みよい地球がイワタニの願いです



Iwatani



代表取締役会長 兼 CEO

牧野明次

代表取締役 社長執行役員

谷本光博

岩谷産業は、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」という企業理念のもと、暮らしや産業へ様々な「ガス&エネルギー」をお届けしています。

当社は、LPガスを中心に暮らしを支える総合エネルギー事業と、産業を支える産業ガス・機械事業を基幹事業としています。持続可能な社会へ向けて、これら事業が果たすべき役割を国際社会の要請にも照らして認識し、また、克服すべき環境・エネルギー問題を自らの重要課題と位置づけ、その解決に取り組んでいます。持続可能な社会の鍵となる、究極のクリーンエネルギー「水素」の利活用促進による環境負荷低減には早くから力を入れています。燃料電池自動車の普及に向けた水素ステーションの整備、再生可能エネルギーを活用したCO₂フリー水素の製造「福島新エネ社会構想」、オーストラリアで製造する液化水素の大量輸送など官民の技術実証プロジェクトにも参画し、水素エネルギー社会の早期実現へ向けて地球規模で重要な役割を果たしています。

「ガス&エネルギー」を取り巻く情勢は大きく変化しています。当社は、将来にわたるエネルギーの安定供給によって豊かな暮らしや産業を支え続け、総合エネルギー企業として持続的な成長を目指してまいります。

CONTENTS

- P. 1 ごあいさつ
- P. 3 What is 岩谷産業
- P. 7 総合エネルギー事業
- P. 9 産業ガス・機械事業
- P.11 マテリアル事業
- P.12 自然産業事業
- P.13 持続可能な成長に向けた取り組み～重要課題とSDGs～
- P.15 地域を支えるエネルギーインフラの構築
- P.19 CO₂フリー社会への移行
- P.21 持続可能な社会の実現
- P.23 ガバナンスの強化
- P.25 活力ある職場づくり
- P.26 社会貢献活動
- P.27 環境マネジメントの推進
- P.29 財務ハイライト
- P.30 会社データ

企業理念

世の中に必要な人間となれ、 世の中に必要なものこそ栄える

企業理念「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」は、創業以来の事業哲学を表現したもので、社会や生活者の満足を追いつけようというものです。当社の全ての事業の根底に、この企業理念が脈々と受け継がれています。その象徴的な例がLPガス事業です。主婦の台所

での重労働を軽減する家庭の燃料革命を進めてきた当社のLPガスは今や暮らしに、事業に、アウトドアに、緊急時に信頼できるクリーンエネルギーとして広くご利用いただいております。

企業スローガン

住みよい地球がイワタニの願いです

持続可能な社会

事業活動と環境活動の両立



ESG

●環境 ●社会 ●ガバナンス

イワタニ企業倫理綱領／環境憲章

●基本理念 ●行動指針

企業理念

世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える

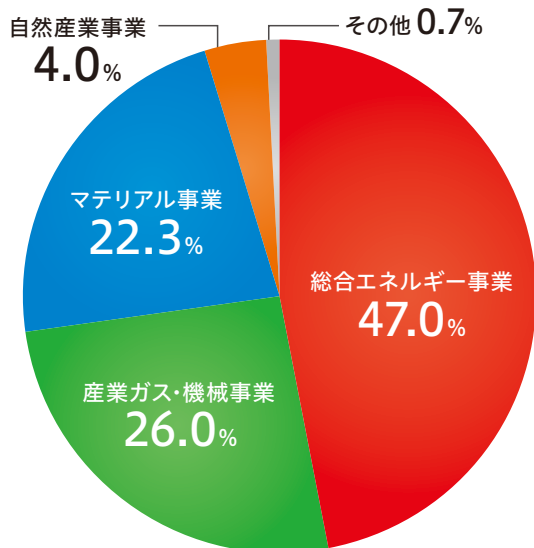
イワタニ 企業倫理綱領

1. 顧客が求める新しい価値を創造し、社会に貢献します。
2. 関係法令の遵守及びその精神を尊重し、公正で自由な競争を通じ、社会的責任をはたします。
3. 広く社会の共感、相互理解を得るために、積極的に企業情報を開示するとともに社会との対話を行います。
4. ゆとりと豊かさを実現するため、多様な価値観を尊重し、能力を充分発揮できる環境をつくります。
5. 「住みよい地球がイワタニの願いです」との認識に立った、環境との共生をめざす企業活動を行います。
6. 国際的な視野に立った企業経営を行います。

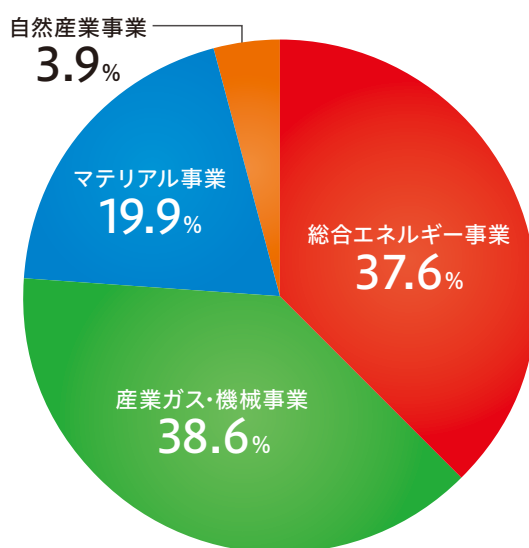
岩谷産業の紹介

2018年度経営成績

売上高【連結】7,150億円
(2019年3月期)



営業利益【連結】264億円
(2019年3月期)



※その他調整額を含んでおりません。

4つの事業 ガス&エネルギーがコア事業



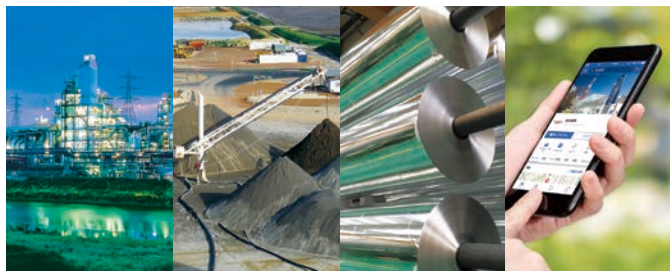
総合エネルギー事業

- LPガス ● 電力・都市ガス(保安)
- ガス機器・生活関連商品 ● カセットこんろ・カセットボンベ



産業ガス・機械事業

- 産業ガス(エアセパレートガス・水素・ヘリウムなど)
- ガス設備・産業機械



マテリアル事業

- 機能樹脂 ● 資源・新素材
- 金属 ● 電子マテリアル

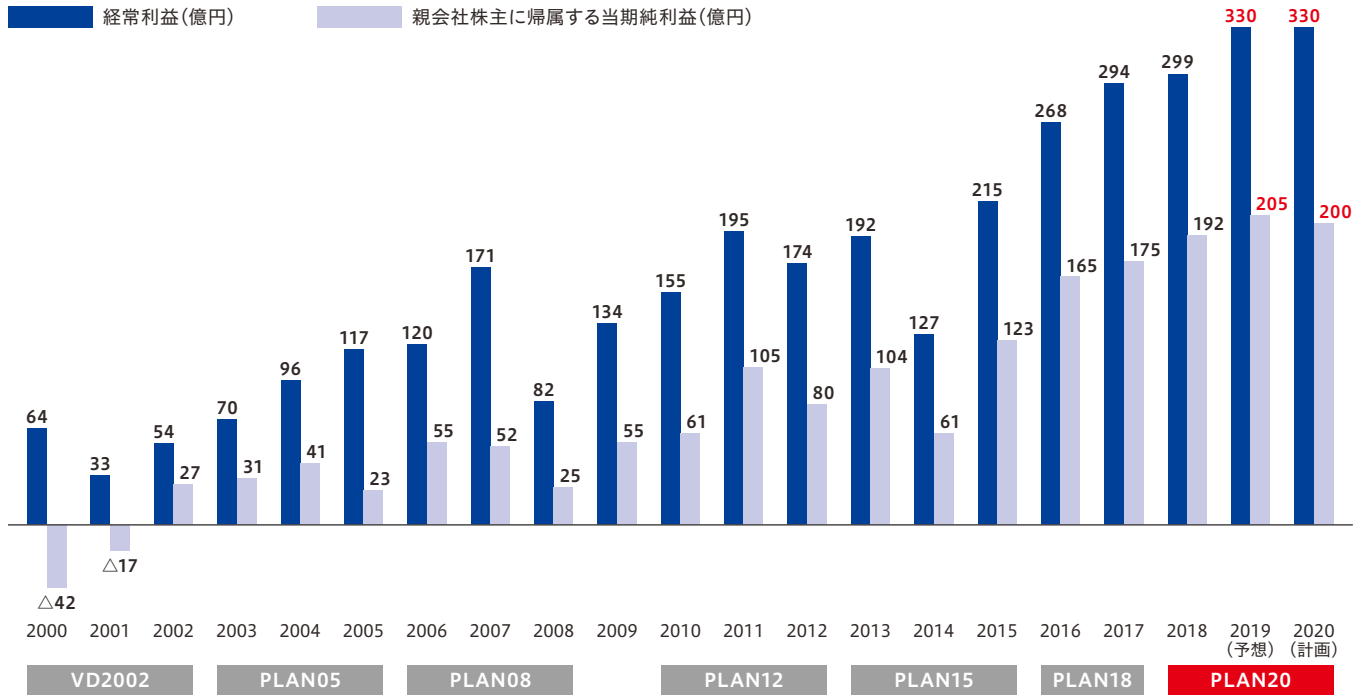


自然産業事業

- 冷凍食品 ● 健康食品
- 農業 ● 畜産

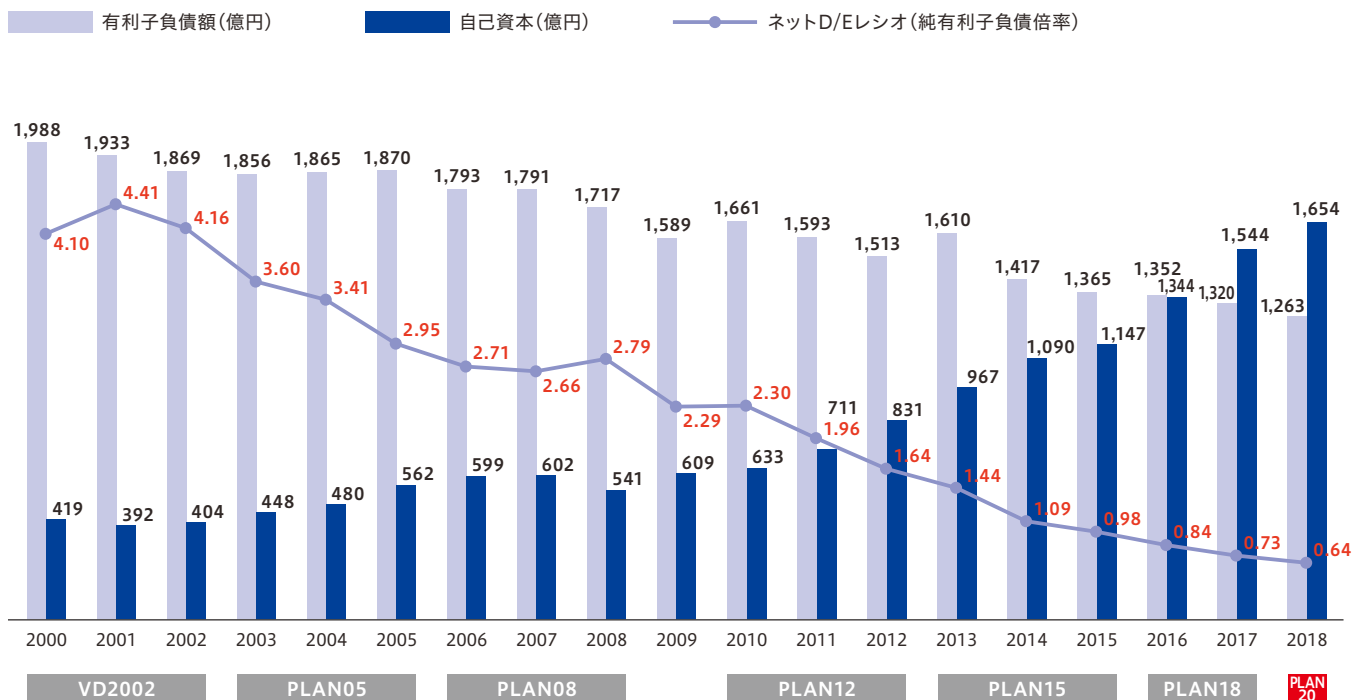
収益力

収益は右肩上がりです



財務体質

財務体質は改善し、ネットD/Eレシオは0.64倍に



中期経営計画「PLAN20」(2018~2020)

テーマ

「進化」と「創造」
エネルギー事業の更なる進化と顧客価値の創造

基本方針

「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」

基本戦略

- 1 エネルギー事業の進化**
 - エネルギー流通革命
 - 水素エネルギー社会の推進
 - 再生可能エネルギー事業の拡大

- 2 海外を含めた新規事業の創造**
 - 産業ガス・機械事業とマテリアル事業の相乗効果による海外展開
 - 成長分野での新規商材・サービスの開発
 - 海外でのカートリッジガス事業の拡大

- 3 環境・社会・ガバナンスへの取り組み強化**
 - 環境負荷の低減
 - 産業・地域インフラを安心・安全に支える事業の推進
 - ガバナンスの強化(コンプライアンスの徹底)

経営数値目標

	経営指標			重要事業指標			
	経常利益	ROE (自己資本利益率)	ネット D/Eレシオ	LPガス 直売顧客数	国内外 カセットこんろ・ ボンベ販売数量	エアセパレート ガス販売数量	液化水素 販売数量
2017年度 実績	294億円	12.2%	0.73倍	90万戸	こんろ 3,333千台 ボンベ 103百万本	15億m ³	59百万m ³
2018年度 実績	299億円	12.0%	0.64倍	99万戸	こんろ 3,869千台 ボンベ 120百万本	16億m ³	70百万m ³
PLAN20 目標値	330億円	10.0%以上	0.7倍	100万戸	こんろ 4,400千台 ボンベ 137百万本	17億m ³	90百万m ³

事業戦略 事業別の主な戦略と計画値

総合エネルギー事業

①M&Aによる直売顧客数の拡大

(LPガス直売顧客数)

2017年度 90万戸→2018年度 99万戸→2020年度 100万戸

②ガス機器・生活商材(サービス)等の拡大

(売上)

2017年度 740億円→2018年度 845億円→2020年度 900億円

③新商品開発、新需要創出によるカートリッジガス事業の拡大

(国内販売数量(こんろ・ボンベ))

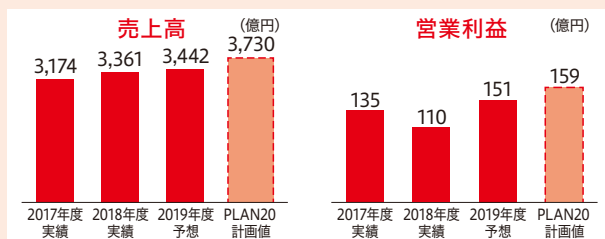
2017年度 1,998千台・65百万本→2018年度 2,449千台・77百万本

→2020年度 2,500千台・86百万本

(海外販売数量(こんろ・ボンベ))

2017年度 1,335千台・38百万本→2018年度 1,419千台・43百万本

→2020年度 1,900千台・51百万本



産業ガス・機械事業

①水素事業の拡大

水素エネルギー社会普及に向けた取り組み推進(液化水素販売数量)

2017年度 59百万m³→2018年度 70百万m³

→2020年度 90百万m³

②エアセパレートガスの拡販及び機械事業の拡大

(エアセパレートガス販売数量)

2017年度 15億m³→2018年度 16億m³→2020年度 17億m³

③ヘリウム事業の収益力強化

国内外での直売強化(ヘリウム直売数量は2017年度比1.2倍へ

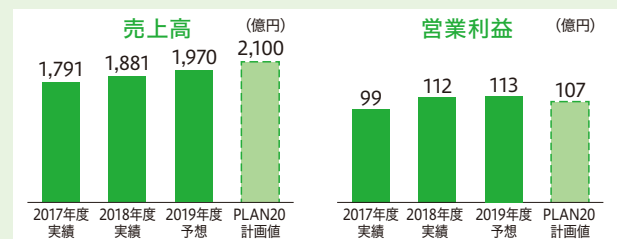
伸長) / コンテナ投資による安定供給能力の強化 / コンテナ

管理システムの活用による顧客サービス向上とコストダウン

④海外事業の拡大

成長産業への積極的な投資による事業規模拡大 /

欧米市場へ参入



マテリアル事業

①新規事業の拡大

○バイオマス事業(PKS)

(販売数量)

2017年度 11万トン→2018年度 14万トン→2020年度 50万トン

(売上)

2017年度 12億円→2018年度 16億円→2020年度 64億円

○低環境負荷PET樹脂(アルミ・バイオPET樹脂)

(売上)

2017年度 11億円→2018年度 34億円→2020年度 100億円

○EV関連等電池材料

(売上) 2017年度 65億円→2018年度 161億円

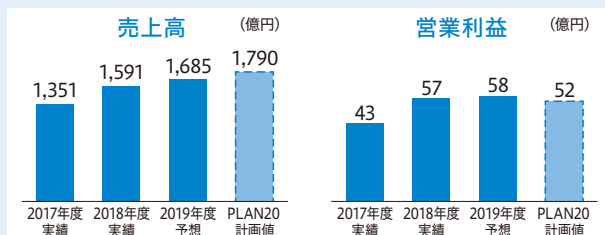
→2020年度 140億円

○ナノニッケル

マイクロ波化学(株)と資本業務提携

②海外事業の拡大

東南アジアでの金属加工事業拡大(売上) 2020年度 50億円



自然産業事業

①国内外での冷凍食品の拡販

(販売数量)

2017年度 38千トン→2018年度 38千トン→2020年度 55千トン

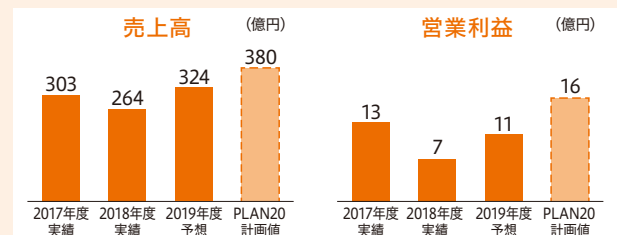
独自の冷凍技術の活用 / パートナーとの協業による商品開発

②種豚シェアの拡大

(国内シェア)

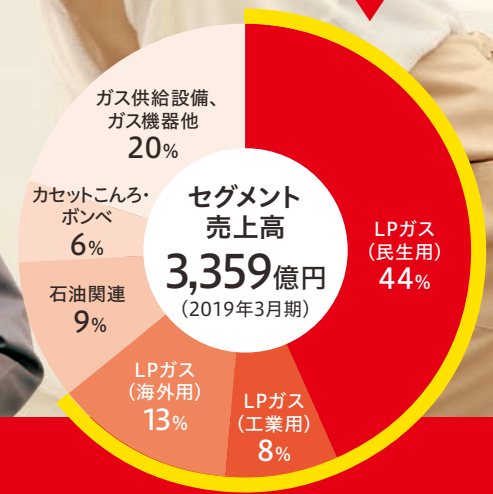
2017年度 12%→2018年度 13%→2020年度 20%

大手顧客への拡販 / 顧客の農場生産管理支援サービスの拡充





主力はLPガス



総合エネルギー事業

総合エネルギー事業では、全国のご家庭にMarui Gasブランドとしてお届けしている民生用のLPガスや、工場で使用される産業用のLPガス・LNGを販売しています。また、カセットこんろ・ボンベや「富士の湧水」などの生活関連商品やガス関連機器・都市ガスの保安サービスなどをお客さまに提供し、暮らしのインフラを支えています。

全国ブランドMarui Gas

当社は、LPガスの輸入から小売まで一貫した供給体制を持ち、全国展開している日本で唯一のLPガス事業者です。また、全国に約400カ所の拠点を有しており、その販売・物流・保安体制を活かし、きめ細やかで質の高いサービスを全国で提供しています。



国内No.1^{※1}の顧客基盤

当社のLPガス「Marui Gas」は、全国で約320万戸の家庭にご利用いただいております。卸売分野でトップシェアを占めています。また、そのうち、直売顧客数は99万戸で、小売部門においても国内トップシェアとなっています。当社は、LPガス小売事業者のM&Aを通じて小売事業のさらなる強化を図ります。

当社のLPガス販売実績

	小売	卸売
業界順位	1位/18,516社	1位/1,100社
シェア	4.0%	13.1%
Marui Gas 利用世帯数	99万戸	約320万戸

※1:2019年3月末時点でのLPガスの小売と卸売における国内販売シェア(自社調べ)

2019年3月末時点

都市ガス・電力事業の拡大

当社は、LPガス事業に加え、2016年から電力事業、2017年から都市ガス事業に参入しました。都市ガス事業については、94万戸(2019年3月末時点)の顧客に対して保安サービスを開始しており、LPガスだけでなく都市ガスエリアでも顧客基盤の拡大に努めています。



「イワタニでんき」と「関電ガスサポートショップ」のロゴ

多様な商品の販売・サービス

当社は、ガス・電力を扱う総合エネルギー事業者として、全国で顧客を拡大するとともに、その顧客に対してガス機器や保安サービス、宅配水などのB to C商品といった様々な商品・サービスを提供しています。

ガス機器は、省エネタイプの給湯器や安全Siセンサー付きこんろなど、お客さまのニーズに対応した商品を提供しています。また、ガスで発電し、お湯も提供できるエネファームはBCP対策商品でもあり、全国で普及活動を推進しています。

宅配水事業の「富士の湧水」については、安心・安全をモットーに、自社工場での徹底した品質管理のもとで製造し、お客さまへお届けしています。



家庭用燃料電池「エネファーム」

商品の一例



ガス給湯器「エコジョーズ」



ガラストップコンロ



ALALAシリーズ



富士の湧水

国内No.1^{※2}のカートリッジガス事業

当社は「カセットクー」の発売開始以来50年、冬の鍋料理以外の需要を開拓する商品開発にも力を注ぎ、カセットこんろ・ボンベともに国内トップシェアの地位を築いています。近年は、若年層を中心にキャンプ需要に応えるアウトドア向けカセットこんろが好評。また、ライフラインが途絶えても使用できる災害対策用の熱源として防災備蓄も進んでいます。海外では、中国に製造拠点を持っており、成長する中国市場で拡販を進めるとともに、東南アジアへの事業展開を図ります。

※2:2019年3月末時点でのカセットこんろとボンベの国内販売シェア(自社調べ)

国内シェア
こんろ ボンベ
80% 55%
2019年3月末
時点



カセットクー 達人スリムⅢ



イワタニカセットガス



カセットガス スモークレス焼肉グリル「やきまる」



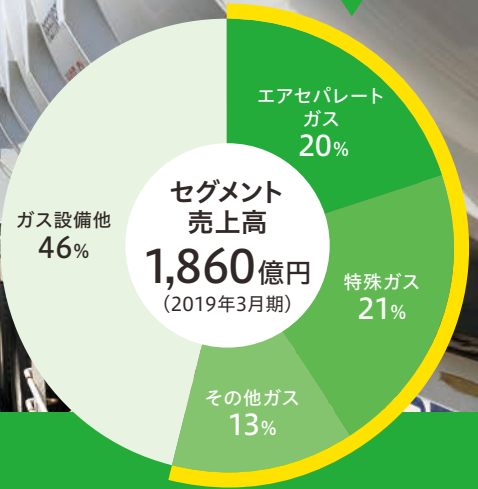
カセットクー タフまる



クラッシュミルサー



売上高の
半分強が
各種産業ガス



産業ガス・機械事業

産業ガス・機械事業では、エアセパレートガス（酸素・窒素・アルゴン）、水素、ヘリウム、炭酸ガス、半導体材料ガスや医療用ガスなどの産業ガス事業と、各種ガス製造・供給設備、FAシステム、溶接装置、半導体製造装置、環境機器などの機械事業を展開しています。長年培ってきた技術力と、ガス・機械の幅広いラインアップによりお客さまのニーズに合わせた提案を行い、産業全体を支えています。

安定供給とアプリケーション技術で貢献

液化した空気から沸点の差を利用して製造される酸素・窒素・アルゴンは、鉄鋼、機械、半導体、化学、医療など多様な分野で使われています。当社は全国規模の安定供給体制を構築。ガスの性質を自在に活用・ハンドリングするアプリケーション技術も提供しています。

利用分野



医療 半導体 食品 溶接

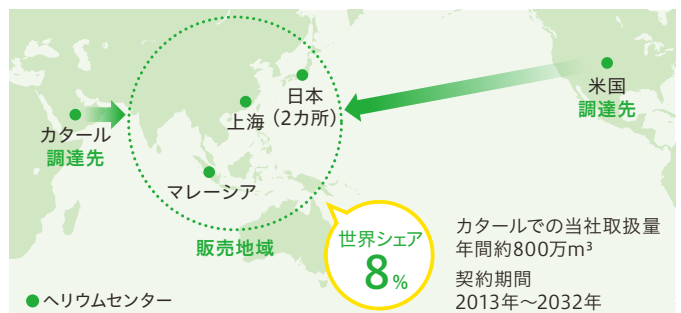


(株)ハイドロエッジ

確かな調達力、国内No.1^{※1}のヘリウムサプライヤー

ヘリウムは先端技術や医療に欠かせない希少な天然資源です。当社は直輸入権益を得たカタール及び米国の2カ国から調達し、世界シェアは8%に達しています。この調達力を基に、シェアNo.1である日本市場だけでなく、中国・東南アジアでの販売に力を入れています。

カタール・米国のダブルソース



※1:2019年3月末時点でのヘリウム国内販売シェア(自社調べ)

国内No.1^{※2}の水素事業

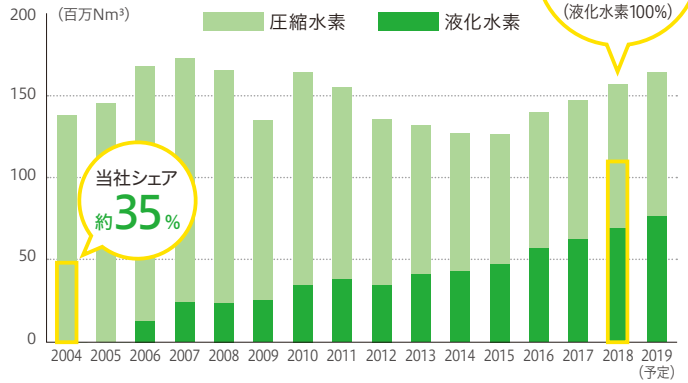
当社と水素の出会いには1941年。当社の水素事業は、長い歴史に基づく経験とノウハウを有しています。特に近年は、当社が100%のシェアを持つ液化水素の販売数量が着実に増加しており、国内シェアは2004年以降で約2倍の70%にまで拡大しました。

液化水素プラント稼働状況

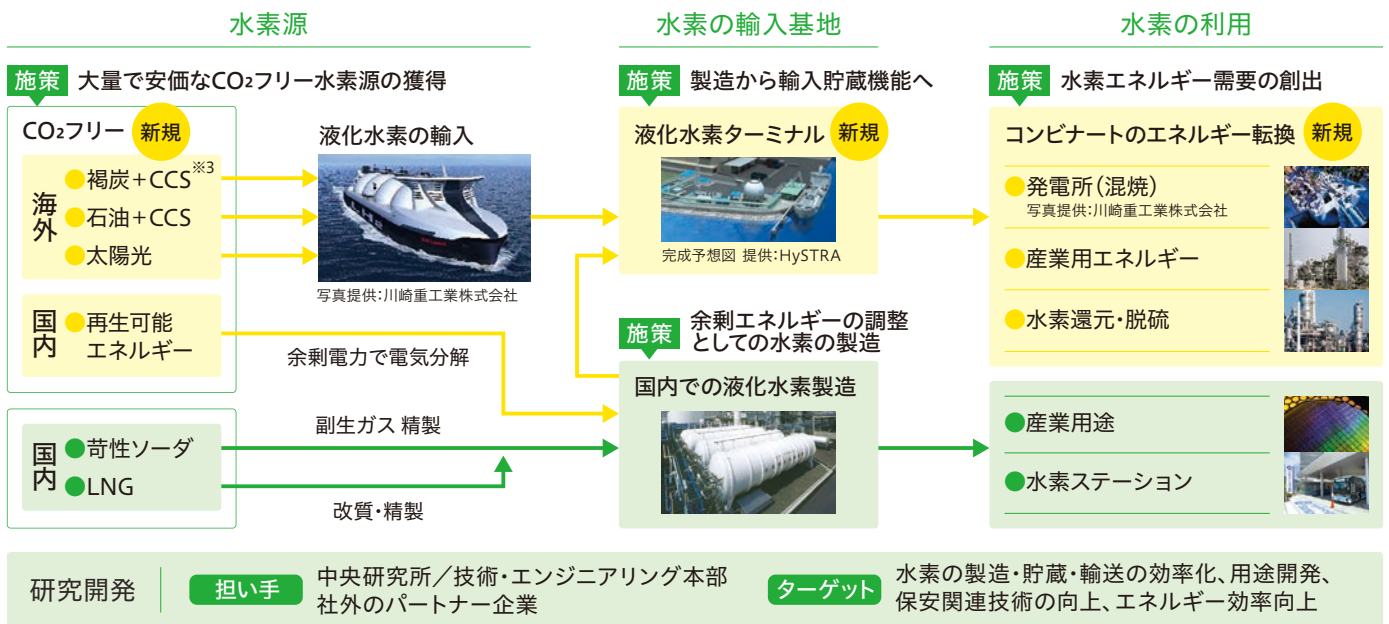
2006年：(株)ハイドロエッジ
 2009年：岩谷瓦斯(株)千葉工場
 2013年：山口リキッドハイドロジェン(株)

※2：2019年3月末時点での圧縮水素と液化水素における国内販売シェア(自社調べ)

日本国内の水素販売数量推移と当社シェア



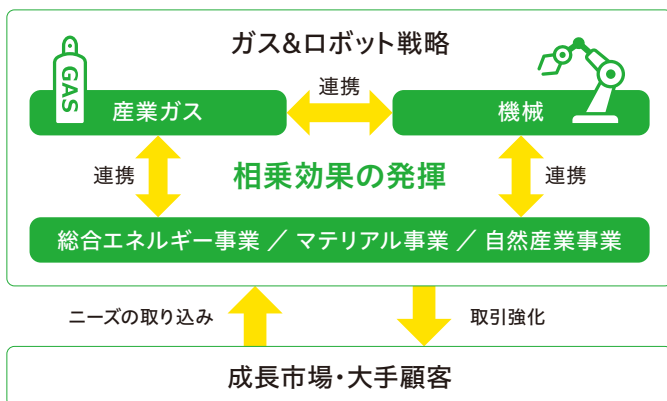
水素事業の将来ビジョン



※3:CCS=CO₂の回収・貯留。褐炭や石油から水素をつくる際に排出されるCO₂を回収して貯めておくこと。

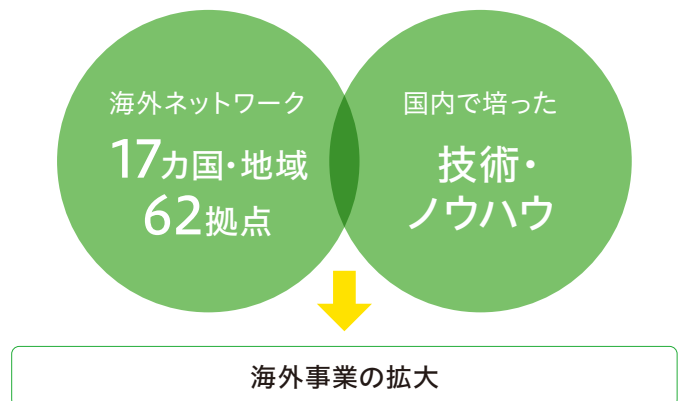
ガスと機械のシナジー

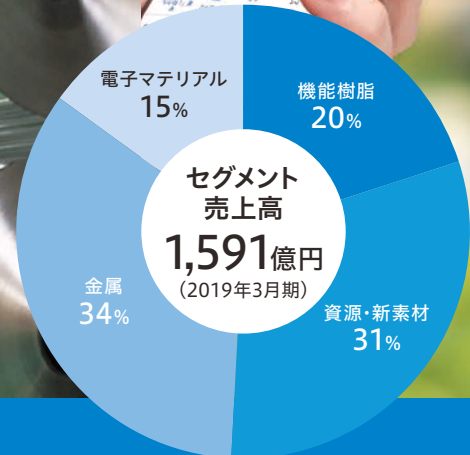
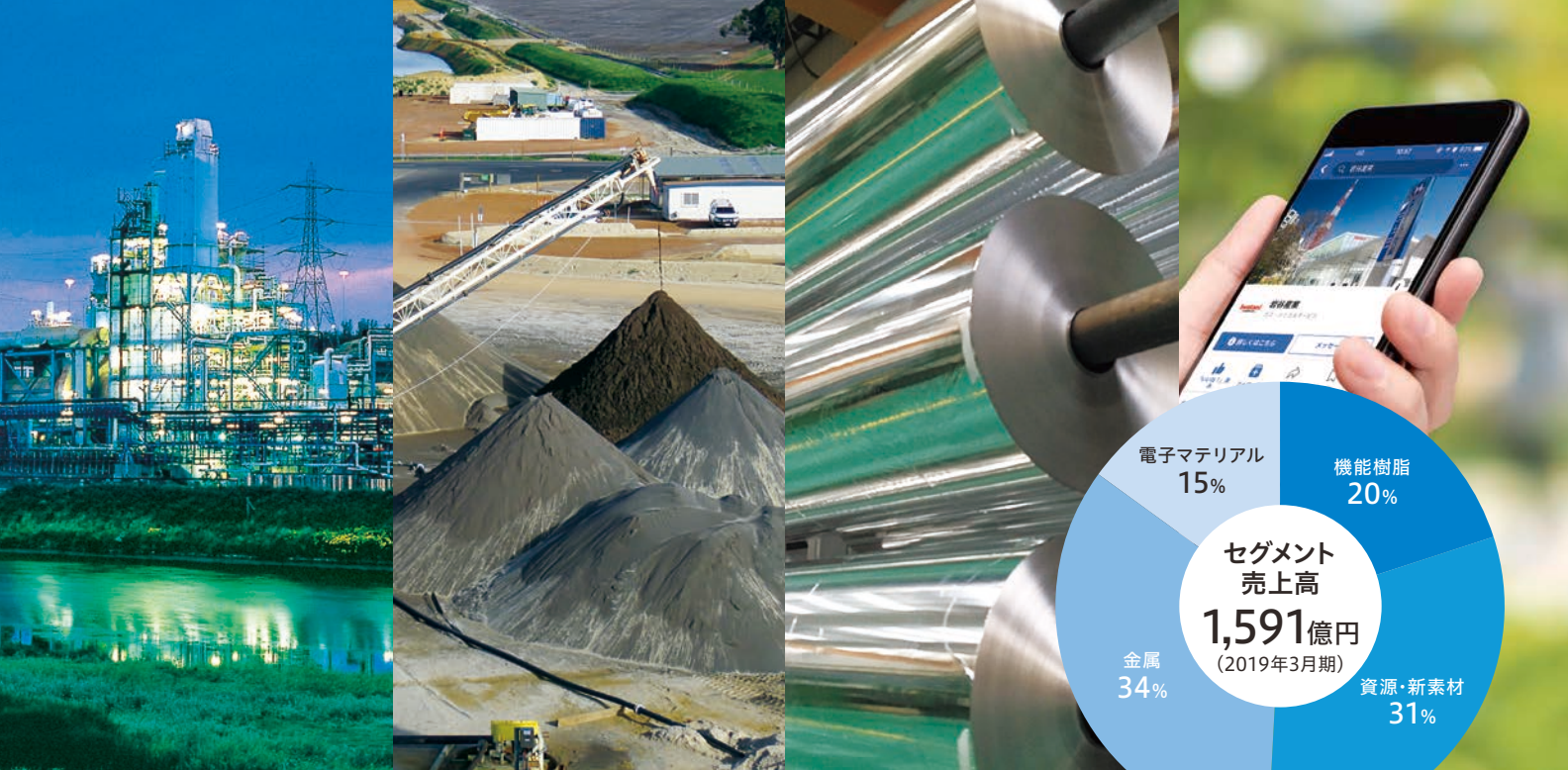
当社は産業ガスだけではなく、機械設備についても溶接用ロボットや半導体製造設備など、豊富なラインアップを揃えています。産業ガスと機械設備をあわせた最適なお提案を行うことで、ガス&ロボットによるシナジーを発揮し、他社にはない事業展開を行っています。



国内でのノウハウを活かした海外での事業拡大

当社がこれまで培ってきた技術・ノウハウと海外ネットワークを活かし、国内だけでなく海外でも事業拡大を図っていきます。また、他の事業部門とも組織横断的に連携を図ることで、事業間でのシナジー効果の発揮を目指します。





マテリアル事業

マテリアル事業は、樹脂原料や樹脂製品を扱う「機能樹脂部門」、ミネラルサンドなどの資源を扱う「資源・新素材部門」、ステンレスや非鉄金属などを扱う「金属部門」、電子材料などを扱う「電子材料部門」の4部門で構成され、モノづくりに必要な原料・部材などを取り扱っています。

機能樹脂部門

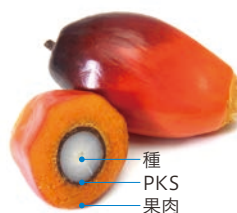
低環境負荷PET樹脂は、リサイクル促進とCO₂排出量の削減に貢献しています。今後は飲料用ボトル用途以外にも、包装材料、生活用品などへの用途拡大を目指しています。



低環境負荷PET樹脂

資源・新素材部門

天然資源からレアメタル・先端材料まで、原材料の供給を通して世界に貢献しています。バイオマス燃料としてPKS（パーム椰子殻）も取り扱い、再生可能エネルギーの一つとして注目を集めています。



バイオマス燃料のPKS
(パーム椰子殻)



ミネラルサンドの採掘現場

金属部門

ステンレス製品は、使用済となった後でも、品位を低下させることなくほぼ100%リサイクルすることが可能です。

当社はリサイクル性に優れたステンレス材料で、5Gに代表される様々な次世代エレクトロニクス製品を支えています。



ステンレス

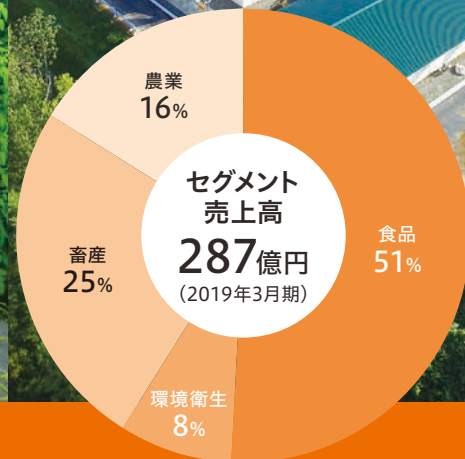
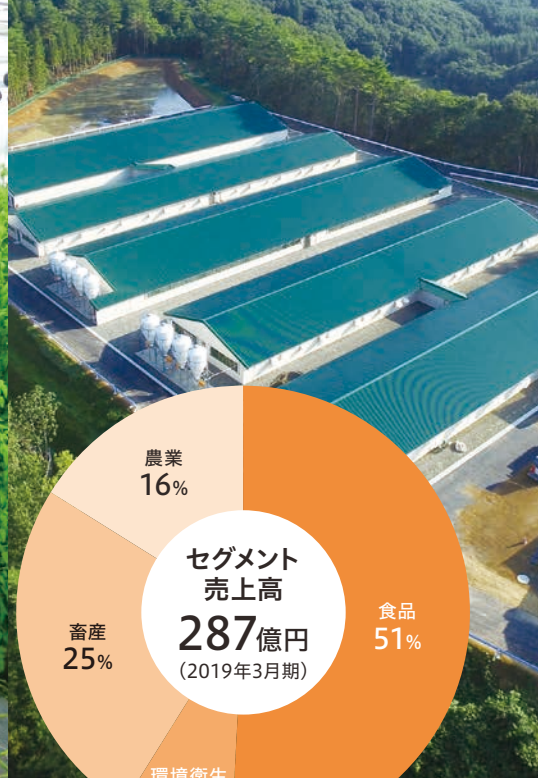
電子材料部門

化石燃料を使用しない次世代自動車。二次電池は、例えば自動車の電動化などを通じて地球環境の保全に貢献します。

当社は電池に必要な様々な材料を世界各地から調達し、販売しています。



電池関連部材



自然産業事業

自然産業事業の主力商品である冷凍食品は、液化窒素などの冷熱を利用した事業・商品開発の一環としてスタートしました。現在では冷凍野菜や冷凍惣菜などに加え、凍結粉碎技術によるごま、スポン商品や健康補助食品の販売、種豚事業、植物工場や農業機械・資材などの販売事業を展開しています。

独自の冷凍技術を活かした冷凍食品事業

冷凍野菜の鮮度・おいしさを保つ当社独自の「フレッシュアイ製法」を活かし、省力化ニーズに対応した商品開発と、新たな販路開拓による販売拡大に取り組んでいます。



冷凍食品

トップシェアの種豚事業

世界最大の種豚会社であるPIC社 (Pig Improvement Company) の日本における総代理店として、優れた種豚を生産者に提供しています。大手事業者との提携により、現在の国内シェア13%を20%まで拡大します。



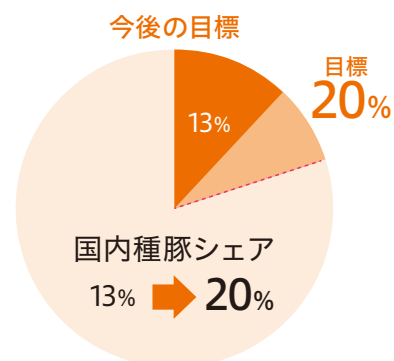
大型畜産設備



健康食品シリーズ



イワタニ・ケンボロー(株)「田代農場」

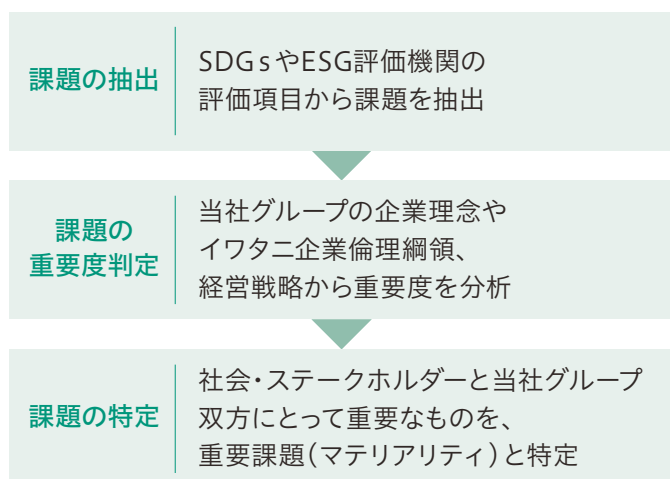


持続可能な成長に向けた取り組み ~重要課題(マテリアリティ)

当社グループは、「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」という企業理念のもと、ガス&エネルギーを軸とした当社の事業を通じて、持続可能な成長と社会課題の解決に取り組んでいきます。

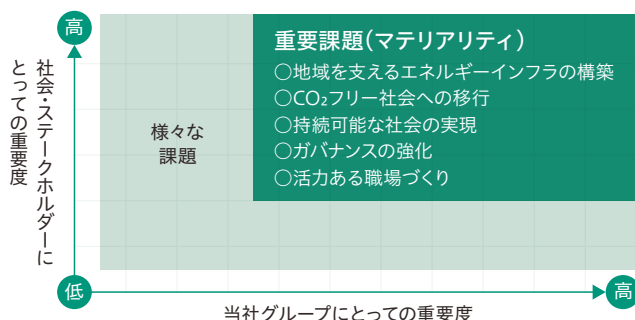


重要課題(マテリアリティ)の特定プロセス



重要課題(マテリアリティ)の考え方

「当社グループにとっての重要度」(横軸)および「社会・ステークホルダーにとっての重要度」(縦軸)の両面を考慮し、いずれにおいても重要度が高い要素を選定。



とSDGs～

(マテリアリティ)	主な取り組み	関連するSDGs
<ul style="list-style-type: none"> ● 地方都市のライフライン確保 ● 強靱なサプライチェーンの構築 ● 災害対策・対応の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「Marui Gas」の利用拡大と安定供給 ● LPガス基幹センターの整備 ● Marui Gas災害救援隊 ● 防災備蓄「カセットこんろ」「富士の湧水」 ● あなたの街のサポート隊(こども110番) ● テレセーフシステム・Iwataniゲートウェイ 	
<ul style="list-style-type: none"> ● クリーンエネルギーの普及・安定供給 	<ul style="list-style-type: none"> ● 燃料転換(LPG、LNG)の促進 ● 水素エネルギー需要の創出 ● 産官学プロジェクトへの参画 	
<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーの利用拡大 ● 低環境負荷商品の普及 ● 希少資源の安定供給 	<ul style="list-style-type: none"> ● バイオマス燃料の利用拡大 ● 環境配慮型商品の開発 ● ヘリウムの安定供給 ● 希少鉱物資源の開発と供給 	
<ul style="list-style-type: none"> ● 健全な事業活動を支えるガバナンス体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務執行・監督体制 ● 監査体制 ● リスク管理体制の強化 ● コンプライアンスの徹底 	
<ul style="list-style-type: none"> ● 成長戦略を支える人材育成 ● 多様な人材が活躍できる職場づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人事制度 ● ダイバーシティの推進 ● 人材育成・教育制度 ● 社員の健康保持・増進 	

SDGs(持続可能な開発目標)への対応

重要課題(マテリアリティ)の特定は、2015年に国連で採択されたSDGs(Sustainable Development Goals/持続可能な開発目標)への理解と対応が不可欠であると認識しています。SDGsが掲げる17のゴール、169のターゲットと重要

課題の関連性を検証し、それぞれの重要課題にSDGsを位置付けることで、当社グループは、広く社会の変革に貢献してまいります。





地域を支えるエネルギーインフラの構築

途絶えることが許されないエネルギー。当社はLPガスのトップサプライヤーとして、安定供給体制の強化や災害対策の普及に努め、地域の安心・安全に貢献しています。

全国で暮らしを支える「Marui Gas」

LPガスは、環境にやさしく可搬性に優れたエネルギーです。その特性を活かして、変化に富んだ日本の国土の約95%をカバーし、全国で約半数の世帯の暮らしを支えています。また、業務用、工業用、自動車用など幅広く利用され、地域の重要なエネルギーインフラとしての役割を担っています。当社はLPガスのトップブランド「Marui Gas」を、北海道から沖縄まで全国約320万世帯のご家庭へ、また、様々な用途へ向けお届けしています。当社は、汎用性があり、環境負荷低減にも貢献するLPガスの安定供給と利用拡大を、さらに進めていきます。



安定供給の要「LPガス基幹センター」

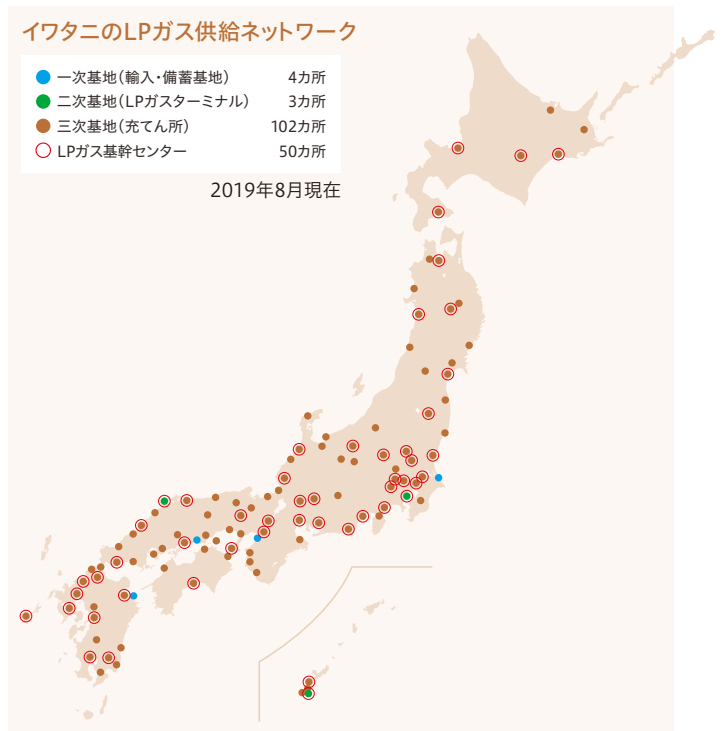
地震などの災害時にもLPガスの供給を維持するためには、大量貯蔵や個別容器への充てん・出荷を行うLPガス充てん所が安定して稼働していることが不可欠です。当社は、LPガス充てん所の耐震性を高めた「LPガス基幹センター」を整備することで、LPガスの安定供給体制をより強固なものにしています。

「LPガス基幹センター」は、LPガス貯槽や充てん設備の耐震性の強化を図るとともに、停電時の設備稼働を可能にするLPガス非常用発電機やオートガスディスペンサーを備えています。また、LPガス基幹センターとユーザーを結ぶLPガスの配送車については、LPガス自動車の比率を高めることで、災害時のガソリン不足に影響されない体制を整えています。当社は、全国に102カ所のLPガス充てん所を有していますが、そのうち50カ所の基幹センター化を完了させています。

イワタニのLPガス供給ネットワーク

● 一次基地(輸入・備蓄基地)	4カ所
● 二次基地(LPガスターミナル)	3カ所
● 三次基地(充てん所)	102カ所
○ LPガス基幹センター	50カ所

2019年8月現在



災害に強い「LPガス基幹センター」



LPガス災害バルク



LPガス非常用発電機

LPガスによる災害対策を推進

大規模災害発生時、電気・ガス・水道などライフラインは停止し、利用が困難になります。ガス導管を必要としないLPガスは、被災地支援にも役立ち、エネルギー供給の最後の砦になると期待されています。当社はLPガスの強みを活かした災害対策として「災害エネルギーシステム」を開発。また、日常的に使用しながら災害時にも役立つ「コージェネレーションシステム」や「GHP(ガスヒートポンプエアコン)」などの導入を推進しています。

「災害エネルギーシステム」は、LPガス災害バルク、LPガス非常用発電機、リンナイ(株)と共同開発した移動式大型調理セット「デリバリーステーション」、さらにガストーブをセットにしたもので、電気や都市ガスが使用できない環境下でも調理や給湯、暖房などを可能にします。LPガスで発電する「コージェネレーションシステム」は停電対策や電圧低下回避に役立つ安定電源、GHP(ガスヒートポンプエアコン)は

LPガスで動くエアコンです。これらLPガスを活用したシステムや設備は、災害時のBCP(事業継続計画)対策としても有用性を発揮。全国の自治体、病院、介護施設、学校、企業など幅広い施設で導入が進んでいます。



イワタニ災害エネルギーシステム

Marui Gas災害救援隊

「Marui Gas災害救援隊」は、災害時、速やかにLPガスの復旧作業を行うことを目的に、Marui Gas特約店約1,400社の協力のもと結成された、民間エネルギー事業者で唯一の全国規模の防災組織です。現在、各社から合わせて約3,600名のガス有資格者が参加。2018年に発生した西日本豪雨においても被災地に駆けつけ、LPガスの点検・復旧に当たりました。

「Marui Gas災害救援隊」は、予測不能な災害出動に備えて、年に一度、全国で一斉訓練を実施し、災害対応力の維持・強化に努めています。



一斉訓練の様子

出動事例



1995年1月 阪神・淡路大震災



2011年3月 東日本大震災



2016年4月 熊本地震



2018年7月 西日本豪雨



地域を支えるエネルギーインフラの構築

当社はLPガス事業で培った技術やネットワークを、災害への備えや超高齢社会のサービス開発など、地域のよりよい未来のために役立てる活動に取り組んでいます。

国境を越えた支援の絆「サウジアラムコ基金」

当社とサウジアラビア国営石油会社サウジアラムコは、大規模な自然災害の被災地に、緊急支援物資としてカセットこんろ・ボンベを無償提供する「サウジアラムコ-岩谷産業緊急災害時LPガス支援基金」を2009年に設立しています。当基金は、近年では熊本地震や西日本豪雨の際にも活用され、被災地に届けられたカセットこんろ・ボンベは、ライフライン復旧までの間、貴重な熱源として役立てられています。2016年には支援基金の一層の強化を図っています。



東日本大震災での緊急出荷の様子

防災備蓄にも役立つ「カセットこんろ&ボンベ」「富士の湧水」

災害に備えて、3日以上以上の食糧、飲料水、生活物資、さらにはカセットこんろ・ボンベの家庭備蓄が奨励されています。当社はカセットこんろ・ボンベのトップメーカーとして、また、「富士の湧水」ブランドで親しまれている天然水のサプライヤーとして、

様々な機会をとらえて防災備蓄の必要性を呼びかけています。カセットボンベや天然水の備蓄に際しては、日常生活で使用しながら、使用した分を補充することで常に一定量の備蓄を確保する「ローリングストック法」を推奨しています。



風防がついた風に強い「カセットフォー 風まるⅡ」



イワタニカセットガス



サーバーが使えない非常時も安心の「富士の湧水」非常用コック

地域の安全を見守る「動くこども110番」

全国に広がるMarui Gas特約店は、それぞれの営業・配送ネットワークを活かし、地域の安全・安心を見守り、サポートする「こども110番の店」、「動くこども110番」、「一声呼びかけ運動」の総称として「あなたの街のサポート隊」活動を実施しています。LPガスの配送など日常業務を行いながら迷子の保護や通報、挨拶や声掛けなどを行うことで地域のお役に立ちたいと考えています。



ガスの安全を守る保安技術・ノウハウ

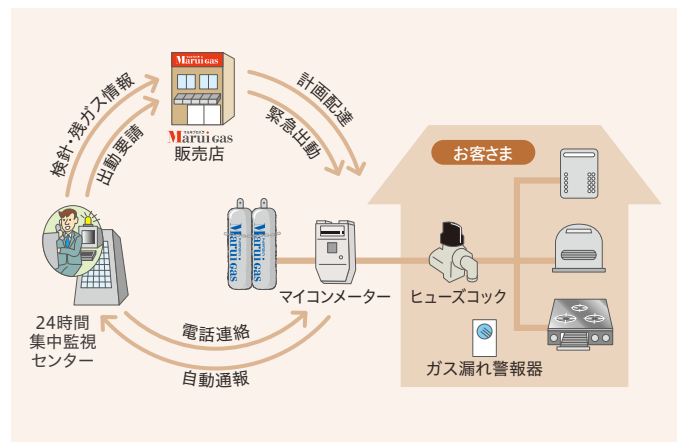
LPガスのサプライヤーである当社が安定供給とともに重視しているのが、安全の確保です。当社は、Marui Gasが長年にわたり蓄積したノウハウを基に、独自の保安統一スタンダード (ISS: Iwatani Safety Spec) を体系化。定期点検や緊急時の対応など日々の保安業務のレベル向上に活かしています。

LPガスで培った保安技術やノウハウは、都市ガスの分野でも活かされています。関西電力(株)と共同で設立した「関電ガスサポート(株)」は、都市ガスの安全・安心をトータルにサポート。当社は、LPガスと都市ガスの双方において確かな保安サービスを提供しています。



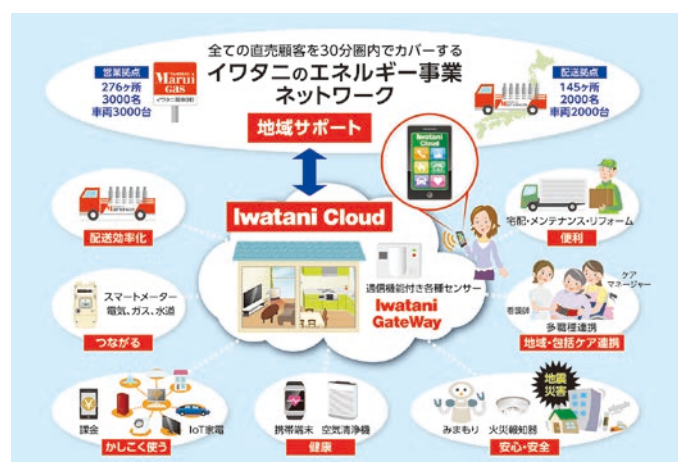
24時間集中監視システム「テレセーフ」

「テレセーフシステム」は、お客さま宅のガスメーターと集中監視センター「テレセーフセンター」を電話回線で結び、ガスの安全を24時間365日リアルタイムで見守る双方向システムです。マイコンガスメーターがガス漏れなどの異常を感知するとガスを自動的に遮断、テレセーフセンターへ自動通報し、迅速にスタッフが対応します。ガスの使用状況を細かく把握できるのでガス切れ防止にも役立ち、自動検針も実現します。また、検知したガスの異常や長時間にわたるガスの未使用を携帯電話にメール通報する「マッピーセーフ」など、当社はお客さまのニーズにきめ細かく応えるサービスを提供しています。



「Iwatani GateWay」が切り拓く次世代サービス

当社は、家庭のガス漏れ警報器に通信機能を付加することで、様々な「モノ」をインターネットにつなぐIoTのゲートウェイ(中継基地)として機能する新技術を開発し、一部の地域のお客さま宅で実証試験を行っています。将来的には、この「通信機能付きガス漏れ警報器(Iwatani GateWay)」をハブとして、その他のインフラメーターや家庭内のIoTデバイスを接続。さらに当社の強みである国内最大規模の顧客基盤や、緊急時にはお客さまのもとへ30分以内に保安作業員が駆け付けることのできる体制と融合させ、高齢者の見守りや健康管理など、お客さまの生活を様々な場面で支える新しいサービスの創出を目指しています。



AI・IoT を利用した当社の事業プラットフォームの構築(イメージ)



CO₂フリー社会への移行

当社は、CO₂フリー社会実現の鍵となる水素の利活用を推進するため、水素ステーションの整備や利活用技術の開発に取り組み、数々の大型実証プロジェクトに参画しています。

燃料転換の促進

石炭・石油からLPガス・天然ガスへ。当社は工場へ向けた燃料転換の提案に力を入れています。LPガス・天然ガスはCO₂排出量が少なく、埋蔵量が豊富で供給安定性に優れています。併せてガスコージェネレーション、ガス空調、高効率給湯器など設備や運転の効率化を図るガス機器・システムを導入することで、環境負荷低減はもとよりコスト削減、BCP対策にも貢献します。当社は、LPガス及び液化天然ガス(LNG)の一貫供給体制を有するサプライヤーとして、安定供給から設備改善、保安に至るまで、燃料転換をトータルにサポートしています。



コージェネレーションシステム



GHP(ガスヒートポンプエアコン)

水素エネルギー需要の創出

CO₂フリーを目指す水素エネルギー社会を早期に実現するためには、燃料電池自動車(FCV)など水素エネルギー需要の創出が不可欠です。この課題解決へ向けて、当社は水素の利活用を支える供給インフラ「水素ステーション」の整備を四大都市圏を中心に全国へ広げ、2018年に岡山県、2019年には和歌山県と新潟県に県内初となる水素ステーションを開所。その数は合わせて27カ所になりました。

水素ステーションの建設コスト削減、安全性や利便性向上にも取り組んでいます。コンビニ併設型や移動式など立地条件に合わせた仕様開発や、主要機器類のユニット化による建設コストの削減に加え、セルフ式水素補充の運用検証も開始しています。また、2018年には当社中央研究所に国内最高レベルの水素研究設備を導入し、保安技術やエンジニア

リング力をさらに強化する体制も整いました。2019年、当社はアメリカ・カリフォルニア州で4カ所の水素ステーションの運営を開始しました。これを機に、米国での水素ステーション運営ノウハウも蓄積し、日米での整備に役立てていきます。



米国水素ステーション



お客さま自ら充電できる「セルフ充電式」



イワタニ水素ステーションの全国拠点

※整備中、建設予定を含む(2019年4月現在)



日本水素ステーションネットワーク合同会社 (JHyM)

JHyM(ジェイハイム)は、燃料電池自動車(FCV)向け水素ステーションの整備や効率的な運営、FCVの普及促進を目的に、2018年に設立され、現在当社をはじめ国内の自動車、エネルギー、金融関連企業28社が参画しています。当社は水素ステーションの建設・



新会社設立のプレス発表会

水素協議会(Hydrogen Council)

世界のエネルギー・運輸・製造業のリーディングカンパニー60社※で構成する「水素協議会」は、各国の政策立案者、水素利用企業、国際組織、市民団体などと協働して水素利用の推奨策や効果的な実行計画を策定し、共同目標の達成を目指しています。当社も水素協議会のメンバーとして世界の水素ビジョンを共有、日本の水素利用拡大に力を注いでいます。



2018年9月 サンフランシスコでのCEOミーティング

※2019年6月時点

北九州水素タウン

水素エネルギー社会を見据え、一般家庭での水素使用を想定した機器の開発や検証を行うため、当社は北九州市と共同で「北九州水素タウン実証・PR事業」に取り組んでいます。隣接する工場から発生する副生水素を1.2kmに及ぶパイプラインでタウン内の住宅に供給し、水素センサーの開発や純水素型燃料電池の検証などを進めています。



パイプラインによる水素供給で住宅などの電源をまかなう

提供:北九州市

CO₂フリー水素サプライチェーン推進機構 (HySTRA)

2016年、当社及び川崎重工業(株)、シェルジャパン(株)、電源開発(株)により設立された「HySTRA(ハイストラ)」は、オーストラリアに眠る未利用資源「褐炭(=低品位な石炭)」を現地



液化水素積荷ターミナルの完成予想図 提供:HySTRA

福島新エネ社会構想

当社は、国と福島県が進める「福島新エネ社会構想」に参画。太陽光で発電した電力を水素に変換して貯蔵し、地域で活用する実証に取り組んでいます。2018年、福島県浪江町において、当社は国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、東芝エネルギーシステムズ(株)、東北電力(株)とともに、太陽光を利用して1万kW級の水素製造が可能な「福島水素エネルギー研究フィールド」の建設に着手。2020年の実証運用を目指し、製造した水素は燃料電池による発電、燃料電池自動車(FCV)・燃料電池バスへの供給を計画しています。



水素製造装置の完成予想図 提供:東芝エネルギーシステムズ(株)

イワタニ水素エネルギーフォーラム

水素エネルギー社会への理解を深め、早期実現へ向けたネットワークづくりの「場」を提供するために、当社は2006年から毎年、大阪と東京の2会場で「イワタニ水素エネルギーフォーラム」を開催。2019年は、「水素社会実現に向けた国内外の最新動向」をテーマに特別講演や参加者を交えた質疑応答が行われ、水素エネルギー普及の機運を盛り上げました。



第13回イワタニ水素エネルギーフォーラム



持続可能な社会の実現

社会の発展に欠かせない資源・原材料を、地球環境の保全を見据えながら、将来にわたって安定的に調達・供給すること。この課題に当社は挑み続けています。

再生可能エネルギー「バイオマス燃料」

植物由来の有機性資源(バイオマス)を燃焼させて発電するバイオマス発電は、燃焼時にCO₂を排出しますが、植物は成長過程の光合成でCO₂を吸収するため、トータルでCO₂を増加させません(カーボン・ニュートラル)。このためバイオマスは再生可能エネルギーの一つとして需要が高まっています。当社は、バイオマス発電の燃料に適したPKS(Palm Kernel Shell: パーム椰子殻)をインドネシアやマレーシアから輸入。当社の中央研究所が開発した分析技術をもとに品質管理を行い、高品質なPKSだけを国内のバイオマス発電所へ供給しています。



バイオマス燃料のPKS(パーム椰子殻)

地球環境に優しい「PET樹脂」

毎日大量に消費されるペットボトルの製造や廃棄・焼却に伴う環境負荷を低減するため、当社はPET樹脂の粗原料の30%を構成する石油由来のモノエチレングリコール(MEG)を非可食のサトウキビ由来(バイオMEG)に置き換えた「バイオマスPET樹脂」を開発。バイオMEGをインドから調達、タイの樹脂メーカーでPET樹脂を製造し、市場に供給しています。また、PET樹脂の製造に不可欠な触媒に重金属を含まないアルミニウム触媒を用いた「アルミPET樹脂」も開発。ペットボトルの再資源化を促すPET樹脂として注目されています。



バイオマスPETを原料にしたボトル

ヘリウムの安定供給

先端技術や医療に欠かせないヘリウムは、世界の限られた国のみで産出する希少な天然資源です。当社は、直輸入権益を持つカタール及び米国の2カ国を調達先とし、その確かな調達力を基盤に安定供給体制を確立しています。

2019年、当社は茨城県稲敷郡に国内最大級のヘリウムセンターを建設し、安定供給力をさらに強化しました。当センターは高効率のヘリウム回収設備を導入し、充てん時に発生するロスを従来の8分の1に低減。また、超高純度ヘリウムガス(99.9999%)を上回る最新のガス製造設備も導入しています。国内はもとより中国・東南アジアでも高まるヘリウムの需要に、当社は安定供給で応えていきます。



2019年4月に完成した東京ヘリウムセンター

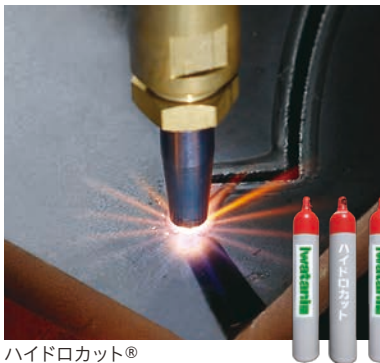
希少鉱物資源の供給

当社は、1952年、日本で初めてミネラルサンドの取り扱いを開始するなど希少鉱物資源の開発・供給に早くから取り組んでいます。オーストラリアに鉱山を有し、ジルコン、ルチールの取引量は国内トップ。原材料の確かな調達力で、機能樹脂、高性能金属、環境・エレクトロニクス・自動車など多様な業界の生産性向上や新たな製品開発にも寄与しています。



環境対応型溶断用混合ガス「ハイドロカット®」

当社が開発・製造する「ハイドロカット®」は、燃焼時にCO₂を発生しない水素ガスをベースに炭化水素系ガスを混合し、より性能を高めた環境対応型溶断用混合ガスです。従来のアセチレンと比較してCO₂の排出量を約70%削減。安全性や作業性に優れ、逆火、煤、放射熱を軽減。鉄鋼、造船、建設、自動車などの幅広い業種で作業環境の改善に貢献しています。



ハイドロカット®

安心・安全な食料の提供

当社は、安心・安全な食料の提供を通して、健康で豊かな暮らしに貢献しています。国内外のネットワーク、ガスを活用した鮮度保持や食品加工技術など、当社ならではの強みを活かして、食料の調達から加工、販売まで一貫した供給体制を構築。冷凍野菜、惣菜、調理加工品、畜肉・水産加工品、健康食品など幅広い商品を市場へ供給しています。また、世界最大の種豚会社PIC社と提携し、高品質な種豚を日本の生産者に供給。さらに最新の養豚システムを提供し、安全でおいしい豚肉の生産を支えています。

フロンを一切使用しない「ノンフロングラストブロー」

当社のグループ会社であるエヌ・ケイ・ケイ(株)は、オゾン層を破壊するフロンを一切使用しない「ノンフロングラストブロー」を開発。一般的な代替フロン「HFC-134a」は、オゾン層を直接破壊しないものの、地球温暖化係数は1430と極めて高いのに対し、「ノンフロングラストブロー」は、1以下を実現。本製品は地球環境に優しい製品として2007年「地球温暖化防止活動環境大臣賞」を受賞しています。



ノンフロングラストブロー

品質保証

当社は商社であると同時にガスメーカーでもあり、自社製品として出荷するガスの品質には万全を期しております。お客さまが要求されるグリーン調達基準に基づき、商品部及び品質保証部が協働でその対応に取り組んでいます。さらにその運用に関しては、例えば産業ガスについては中央研究所が分析面などでサポートする体制を整えています。また、当社グループのセパレートガスプラントは、品質マネジメントの国際規格であるISO9001認証を取得し、高水準の品質管理体制を構築しています。



冷凍食品ブランド「FOODS LAND(フーズランド)」 ケンポローポーク



ガバナンスの強化

経営の健全性を確保するとともに、企業としての社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスの体制を整え、従業員一人ひとりの意識を高めています。

業務執行・監督体制

取締役会

当社の業務意思決定及び監督機関である取締役会は取締役12名(内2名は社外取締役)で構成しており、取締役会が充分かつ活発な議論の上にて的確かつ迅速な意思決定及び監督を行うとともに、特に社外取締役は経営陣から独立した立場で、企業統治に関する豊富な経験と高い知見から、意思決定の透明性及び監督の実効性の強化・向上を図り、取締役会の機能を高めています。

執行役員制度

当社は、意思決定の迅速化と権限の委譲を進めるために、執行役員制度を導入し、取締役会の活性化を図っております。執行役員は、取締役会で決められた経営方針に従って、代表取締役から権限委譲を受け、指示及び命令のもとに、業務執行に専念しております。この制度の導入により、取締役会のもつ企業戦略の意思決定機能及び監督機能を強化し、より効率的な経営を推進しております。

取締役・執行役員合同会議

当社は常勤取締役、執行役員及び常勤監査役で構成する取締役・執行役員合同会議を毎月1回開催し、業務執行上の重要事項の審議に加えて、情報の共有化と意思疎通を図っております。

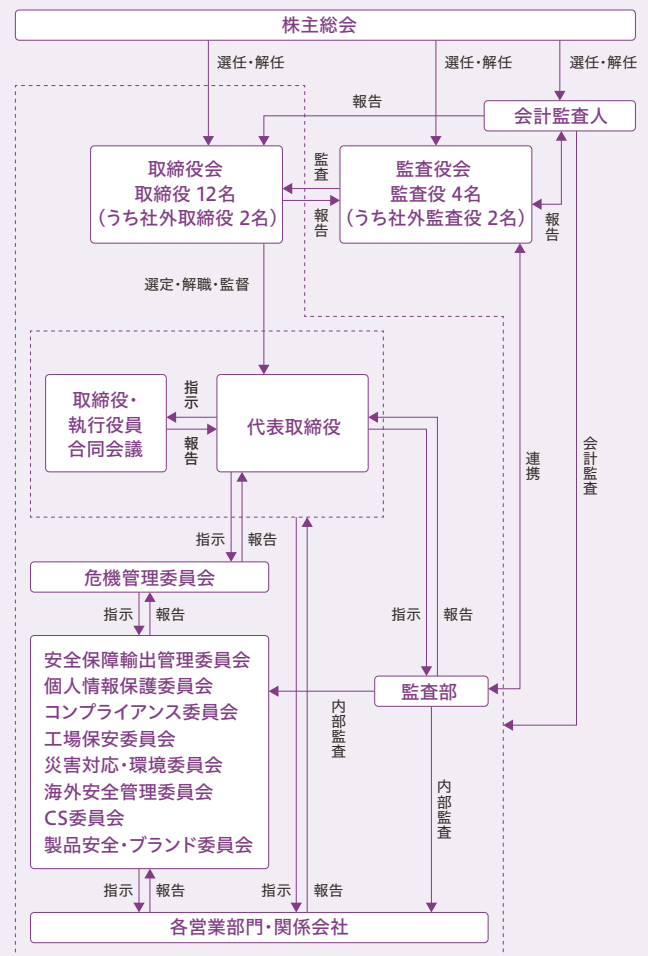
監査体制

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は4名の監査役(内2名は社外監査役)で構成しております。常勤監査役は全ての取締役会及び取締役・執行役員合同会議に出席し、社外監査役も取締役会に出席するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制にしております。また監査役の選任については、財務・会計、法律に関する専門性や当社事業に関する知識・経験等を重視するとともに、特に社外監査役は金融商品取引所の定める独立役員に関する要件を充足することで、より多角的な視点に基づいた監査体制を確立しています。内部監査については、社長直轄の組織として「監査部」を設置し、監査役と密接な関係・連携を持って内部監査を定期的実施し、グループ全体の事業活動が適正かつ効率的に行われているかどうかを監査しております。

基本方針

1. 株主の権利を適切に行使できる環境の整備を行い、株主の平等性の確保に努めます。
2. 従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会などのステークホルダーの権利・立場を尊重し、適切な協働に努めます。
3. 法令に基づいた開示を適切に行います。また、透明性の確保の為、法令に基づく開示以外の情報提供にも努めます。
4. 公正かつ透明性が高く、機動的な意思決定を行い、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
5. 持続的な成長と企業価値の向上のため、株主との建設的な対話に努めます。

コーポレート・ガバナンスの体制



コーポレート・ガバナンス報告書はこちら
<http://www.iwatani.co.jp/jpn/ir/pdf/governance.pdf>
 役員一覧はこちら
<http://www.iwatani.co.jp/jpn/company/company03-02.html>

リスク管理体制

当社グループでは企業全体のリスクを統合的に管理するため、「危機管理委員会」を設置しております。また、当委員会の傘下には、コンプライアンス、工場保安などの想定される主要なリスクに対応する個別委員会を設け、顕在しないし潜在する企業危機への総合的な対応を行います。危機管理委員会は、危機管理委員会委員長のもと、定期的開催され、その内容は経営層に報告され、関連法令の遵守も含め企業全体のリスク管理に努めております。また、各個別委員会についても定期的開催され、関連リスクの遵守状況や取り組み状況を確認し、その内容は各個別委員会委員長より危機管理委員会にて報告されております。

個別委員会

委員会	目的・概要
安全保障輸出管理委員会	外国為替及び外国貿易法の遵守並びに不正輸出などの防止に向けた管理体制の強化
個人情報保護委員会	個人情報保護の徹底
コンプライアンス委員会	法令遵守の徹底
工場保安委員会	高圧ガスの保安のための重点施策策定など
災害対応・環境委員会	災害時の対応策の整備や環境マネジメントの重要事項の審議
海外安全管理委員会	海外におけるリスク管理の徹底
CS(カスタマー・サティスファクション)委員会	顧客満足度の向上
製品安全・ブランド委員会	取扱商品の安全性及び法令適合性の審査を実施するとともに、「イワタニブランド」イメージの確立とブランド価値の維持・向上

コンプライアンス

当社は関係法令の遵守及びその精神を尊重し、公正で自由な競争を通じ、社会的責任を果たします。

企業不祥事の発生阻止に向けては1998年に「イワタニ企業倫理綱領」を制定しており、「グループの経営者、従業員が経営理念や倫理観・価値観を共有し、あらゆる事業活動の局面において遵守すべき規範」として、社内・グループ会社で周知徹底を図り、グループ全体でコンプライアンス意識の向上を図ります。また、「イワタニ企業倫理綱領」は、昨今の企業を取り巻く社会環境の変化、法令の改正動向を踏まえ、随時改訂をしております。

コンプライアンス委員会

コンプライアンスについては、当社グループの事業活動における遵法体制の徹底、強化のため、危機管理委員会の傘下に「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守の徹底を図っております。遵守状況は、コンプライアンス委員会委員長を通じて危機管理委員会に報告され、危機管理委員会委員長を通じて経営層へ報告しております。

また、社員などからの組織的または個人的な法令違反行為などに関する通報の適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為の早期発見と是正を図り、もって、コンプライアンス経営の充実に資することを目的とし、内部通報制度を設けています。事実関係の調査などの対応は、「コンプライアンス委員会」が行い、必要に応じて速やかな是正措置及び再発防止措置を図ります。社員などからの通報を受け付ける窓口は社内及び社外に設置しており、第三者の立場である専門家の助言を得て対応いたします。また、通報者の権利保護のため、通報者に対して不利益な取り扱いを行わないことを定めております。

贈収賄の禁止

業務に関わる接待・贈答については、「イワタニ企業倫理綱領」の行動指針で、社会的常識・国際的通念からみて、その範囲を超える接待・贈呈の実施及び受領を禁止しています。また、業務に関し、国内外を問わず公務員・みなし公務員(公共団体・独立行政法人・外郭団体など)に対する贈収賄に当たる行為を禁止しています。このような指針などを定め、社員一人ひとりが自覚を持って行動することを周知徹底することで、贈収賄の防止を図ってまいります。

社内啓発活動

あらゆる事業活動の局面においてグループの経営者、従業員が遵守すべき規範である「イワタニ企業倫理綱領」により、経営理念や倫理観・価値観を共有するとともに、コンプライアンス研修を実施することで、コンプライアンス意識の向上を図っています。研修では、弁護士を講師として迎え、独禁法などを含め、コンプライアンスの重要性について、社員への周知徹底に努めています。



活力ある職場づくり



当社の持続的成長・発展のためには、社員一人ひとりが個の能力を最大限に発揮することが必要不可欠です。個を尊重し、多様な人材が活躍できる職場づくりに努めています。

人事制度

当社の人事制度は「人間性尊重と能力の完全発揮」という理念のもと、加点主義に基づき、資格や世代にかかわらず適材適所を実現し、社員と組織双方の挑戦意欲とパワーを最大化する制度です。より高い目標達成に向け邁進、挑戦する人材を評価・処遇しています。

人材育成・教育制度

当社は社員の能力向上が企業発展の要であると捉え、個々の能力開発を様々な形で支えています。「階層別」に加え「選抜型」「目的別」「他流試合型」などの集合研修、「海外留学派遣」や通信教育講座など社員の成長過程や目的に合わせた研修メニューを整えています。特に入社後1年間は重要な時期と捉え、寮での共同生活など多角的に新入社員教育を行っています。



カリフォルニア大学パークレー校での長期留学

	階層別	選抜	目的別 自主参加型	グローバル人材	外部	
管理職	経営管理実務講座	次世代経営者育成プログラム	開発講座	オンライン・モバイル語学学習(英語等)	長期ビジネスプログラム派遣	
	新任管理職実務講座					海外フィールドワーク派遣
一般社員	管理職登用アセスメント研修	次世代経営幹部候補育成プログラム	リーディング講座	海外語学留学	ビジネススクール派遣	
	昇格アセスメント研修					真の問題解決研修
	4年目研修					2年目研修
内定者	1年目 新入社員研修、水曜講座、グループ会社研修					
	内定者課題、資格取得(簿記3級、ビジネス実務法務3級、TOEIC500点)					

研修制度

社員の健康保持・増進

人材が最も重要な資産であるという考えのもと、安全な労働環境の確保や社員の健康維持支援の取り組みを実施しています。メンタルヘルス対策の観点から年に1回ストレスチェックを実施するほか、健康保持のため勤務時間中の全面禁煙を就業規則へ明記するなどの取り組みを行っています。また、水曜日をノー残業デーと設定し定時退社を促すほか、就業時間管理ツールとしてPCシャットダウンシステムを導入し、社員の適正な勤怠管理を図ると同時に、業務の効率化などの働き方改革を進めています。

ダイバーシティの推進

多様な人材を適材適所に配置し、個の能力を最大限に発揮させることが会社の発展に不可欠と考え、ダイバーシティの推進に取り組んでいます。仕事と家庭の両立支援・キャリア継続支援などの女性活躍推進や、海外インターン生の受け入れなどを進めており、社内の多様性を活性化しています。

具体的な取り組み

- 多様な人材を受け入れる風土醸成
- 女性の活躍推進
- 育児や介護との両立支援
- グローバル人材の活躍支援等

出産・育児・介護への取り組み

社員が仕事と家庭を両立できる環境整備を進めています。育児関連では、法定期間以上の育児休業制度に加え、早期復職支援手当、育児サービス補助などサポート体制を充実させ、厚生労働省より「子育てサポート企業」の認定を受けています。介護関連では、介護休業取得可能期間を法定の倍にするなど、両立支援に力を入れています。



次世代認定マーク(愛称:くるみん)の取得

福利厚生制度

当社は、社員が心身ともに健康で安心して働くことができるように以下の各種福利厚生制度を整備しています。



様々なクラブ活動でオフタイムの充実を図り、コミュニケーションの場としても役立っています。

リフレッシュ休暇、メモリアル休暇、配偶者出産休暇、その他休暇(結婚、忌引、妊娠、看護、介護)、早期復職支援手当、育児サービス利用補助、財形貯蓄制度、持株制度、住宅資金貸付制度、借上社宅制度、転勤者子女入園・入学金補助制度、遺児等奨学金制度、単身赴任者帰宅旅費補助、災害・傷病見舞金、海外駐在員への危機管理サービス・医療補助制度、各種クラブ活動支援など

労使関係

当社は「労使の信頼関係なくして企業の発展はありえず、社員の生活向上と企業の発展は表裏一体の関係にある」との認識に立ち、良好な労使関係の構築に努めています。労使の協議機関としては、労使協議会・労使連絡会議があり、労使の懸案事項や働きやすい職場環境の整備などについて協議しています。



労使共同宣言30周年

社会貢献活動

当社は文化活動や研究開発の助成、国際交流や技術支援を通じて社会への貢献に積極的に取り組んでいます。

NHK交響楽団の活動に協力

当社は、NHK交響楽団の事業目的である、「交響管弦楽により、わが国音楽芸術の向上発展を図り、その社会文化使命を達成することをもって目的とする。」に賛同し、特別支援企業として全国、及び海外でのN響の活動に協力しています。なかでもその柱になっているのが、東京、大阪で行われるクラシックコンサート「N響“夏”」で、東京公演は32回目(協賛)、大阪公演は29回目(主催)を迎えました。



当社が特別支援を行う「NHK交響楽団」

アジアでの溶接技術向上と普及を支援

当社では、溶接技術の向上を目的とした支援活動を継続実施しており、1997年から「大連市・岩谷日中溶接技術交流会」を10年間実施、2007年以降は、ハノイ、ジャカルタなど各地で「イワタニ溶接セミナー」を、また2016年から2019年はジャカルタ近郊でインドネシア溶接協会(IWS)と共催で「イワタニ-API/IWS溶接コンテスト」を開催。今後も継続的に開催することで、アジア諸国の溶接技術向上の支援を行ってまいります。



イワタニ-API/IWS溶接コンテストの様子

住みよい地球～全国小学生作文コンクール

当社では、2010年より全国の小学生を対象に、環境やエネルギーに関心を持っていただくことを目的として、「住みよい地球」をテーマにした作文コンクールを開催しています。昨年も「住みよい地球を守る」「もっと住みよくなる」「暮らしや自然」「生き物」「エネルギー」など様々な切り口で、海外の日本人学校も含めて675校より5,551作品をご応募いただきました。



スポーツ振興を通じて社会に貢献

2017年4月に陸上競技部(女子駅伝チーム)を創部しました。監督には、アテネオリンピック金メダリストである野口みずき^{ひしかず}さんなど、多くの長距離ランナーの育成で名高い廣瀬永和^{ひしかず}氏を招聘しました。日本トップ選手の育成や、スポーツ活動を通じた地域・社会への貢献を基本方針として、全日本実業団女子駅伝へ出場し、優勝争いのできるチームを目標にしています。



岩谷産業陸上競技部

技術振興活動(岩谷直治記念財団/岩谷科学技術研究助成/岩谷直治記念賞/岩谷国際留学生奨学助成)

岩谷直治記念財団

岩谷直治記念財団は、科学技術全般の一層の発展を図り、もって国民生活の向上及び国際的な相互理解の促進に寄与することを目的とし、研究開発の助成及び奨励、国際交流の推進のための援助並びに人材育成に関する事業を行っています。

岩谷科学技術研究助成/岩谷直治記念賞/岩谷国際留学生奨学助成

エネルギー及び環境に関する優れた研究に対し、毎年55件程度で、1件200万円を限度に研究助成(岩谷科学技術研究助成)を行っています。2018年度は55件、総額1億809万円の助成を決定いたしました。2018年度までの累計で、助成金受領者は837名、助成金額は16億8,275万円となりました。また、2018年度のエネルギー及び環境に関する研究開発で顕著な産業上の実績が認められるものへの表彰(岩谷直治記念賞)は、日本製鉄(株)が受賞。東アジア及び東南アジアからの自然科学分野専攻の大学院私費留学生に対する助成(岩谷国際留学生奨学助成)では15名を採用し、1人当たり年間180万円を支給。これまでの累計は424名、7億5,995万円となりました。



第45回(平成30年度)岩谷科学技術研究助成金受領者

環境マネジメントの推進

当社は環境活動にグループをあげて取り組んでいます。より大きな成果をあげるために、組織や体制の強化を図り、また、従業員の意識の向上にも力を注いでいます。その結果、2018年度も着実な成果をあげることができました。

環境方針

岩谷産業 環境方針

岩谷産業は「ガス&エネルギー」を企業コンセプトに、LPGガス、各種高圧ガスを中心とし、生活商品、食品、機械、溶接材料、電子機器、金属、化学品、鉱産物など広範な事業を展開しています。

当社はこれら全ての事業活動において、「イワタニグループ環境憲章」の精神に固り、地域社会との共生および、温暖化をはじめとする地球環境の負荷低減に努めます。

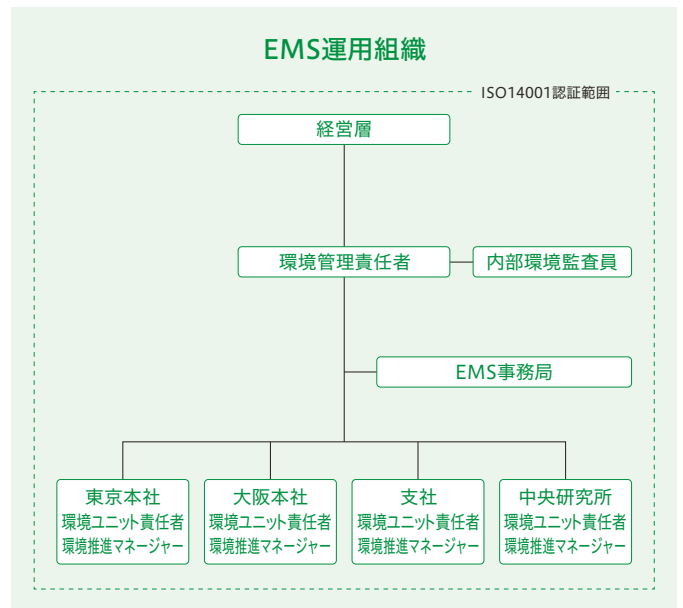
1. 資源を有効利用するための技術、社会の持続的発展に寄与する新エネルギーの研究・開発ならびに、水素をはじめとする環境良品の普及拡大を通じて、CO₂フリー社会の実現および、循環型社会の構築に向けて取り組みます。
2. 事業の諸活動を通じて、省資源・省エネルギー、廃棄物の低減および、汚染の予防に努めます。
3. 環境関連法規および、当社が同意する環境に係わる順守義務を満たします。
4. 環境目標を設定し見直すことにより、環境パフォーマンスを向上させるための環境マネジメントシステムの継続的な改善を推進します。
5. 当社および、グループ全社員に対し環境啓発・教育を実施します。

2019年9月11日
岩谷産業株式会社
代表取締役 社長執行役員
岩谷 光博

Iwatani

環境マネジメントシステム

当社の環境マネジメントシステム(EMS)は、東京・大阪両本社、中央研究所並びに全国6カ所の基幹拠点でISO14001認証を取得(人員の7割強をカバー)しています。また、認証範囲外の支店においても、本社・基幹拠点の指導のもとに管理体制を整えています。環境マネジメントの重要事項は「災害対応・環境委員会」で審議され、実行に移されます。



2018年度環境活動結果／2019年度環境目標

当社のEMSでは、環境目標を毎年設定しています。2018年度の実績、2019年度の環境目標は以下の表の通りです。2018年度は「改正省エネ法特定荷主規制に基づく物流の合理化による環境負荷の削減」以外の7項目の環境目標について目標を達成することができました。

No.	項目	2018年度環境目標・実績		達成度	2019年度環境目標
		目標	実績		
1	環境良品の普及拡大	100ポイント	107ポイント	○	環境良品の普及拡大 80ポイント
2	環境活動の推進	9,000ポイント	9,537ポイント	○	環境活動の推進 10,000ポイント
3	営業車等の環境負荷の削減:低公害車配備	25台	28台	○	営業車等の環境負荷の削減 低公害車配備 25台
4	工場建設・設備工事時の環境関連法規遵守の徹底	環境関連法規遵守の徹底	環境関連法規の違反事項なし	○	工場建設・設備工事時の環境関連法規遵守の徹底
5	改正省エネ法特定荷主規制に基づく物流の合理化による環境負荷の削減	輸送時のエネルギー使用効率の改善 (5年度間(2014~2018)平均の効率改善1%)	輸送時のエネルギー使用効率の改善 (5年度間(2014~2018)平均の8.3%増)	×	輸送時のエネルギー使用効率の改善 (5年度間(2015~2019)平均の効率改善1%)
6	改正省エネ法事業者(企業)単位規制に基づく全社対象エネルギー環境負荷の削減	全社対象エネルギー使用効率の改善 (5年度間(2014~2018)平均の効率改善1%)	全社対象エネルギー使用効率の改善 (5年度間(2014~2018)平均の効率改善6.8%)	○	全社対象エネルギー使用効率の改善 (5年度間(2015~2019)平均の効率改善1%)
7	焼却ゴミ排出量の削減	1%削減(3年度間(2015~2017)平均排出量比)	36%削減(3年度間(2015~2017)平均排出量比)	○	焼却ゴミ排出量の削減 1%削減 (3年度間(2016~2018)平均排出量比)

達成度:○…100%達成/△…60%以上達成/×…達成率60%未満

環境教育

当社では、社員の環境意識向上のため、下記の教育を実施しています。

教育名	時期	教育内容
入門教育	新入社員研修	環境問題全般、EMSの概要、環境活動の利点
階層別教育	管理職研修	環境関連法規の要求内容及び事業との関連
ユニット教育	年度始め	環境目標、環境活動の手順、法規遵守手順
e-ラーニング	随時	EMSに関する内容の周知と理解の促進

内部環境監査・外部審査

EMSの内部環境監査は、年2回、社内全ユニットを対象に実施しており、発見された不適合はすぐに改善が行われます。2018年度は9月と2月に実施し、重大な不適合は発見されませんでした。また、2018年11月には高圧ガス保安協会によるISO14001の定期審査を受審し、EMSの運用状況は良好との評価を受けました。



2018年11月の外部審査風景

環境関連法規の遵守

環境関連法規について、関連業務に従事している社員への周知と遵守の徹底を図っており、2018年度は不遵守事例はありませんでした。

2018年度の環境関連法規一覧

当社の事業に係る主な環境関連法規	適用対象例	遵守状況
高圧ガス保安法	高圧ガスの販売	適
毒物及び劇物取締法	アンモニアなどの販売	適
労働安全衛生法	酸化エチレンなどの販売	適
廃棄物処理法	産業廃棄物の排出	適
省エネ法	貨物運送の委託	適
容器包装リサイクル法	カセットクーラーなどの販売	適
フロン排出抑制法	フロン機器の管理	適

省エネ法について、2006年度に省エネ法に基づく特定荷主に指定され、物流拠点の統廃合・EMS用機器導入によるエコドライブの推進・LPガスなど環境負荷の低い燃料へのシフト・他社との配送受委託などにより輸送効率改善に取り組んでおります。

なお、各種のエネルギー使用効率の改善に取り組んだことにより、エネルギー使用量の合計が1,500kl/年(原油換算)未満になったため、2018年2月に特定事業者の指定解除になっています。

グループEMS推進責任者会議

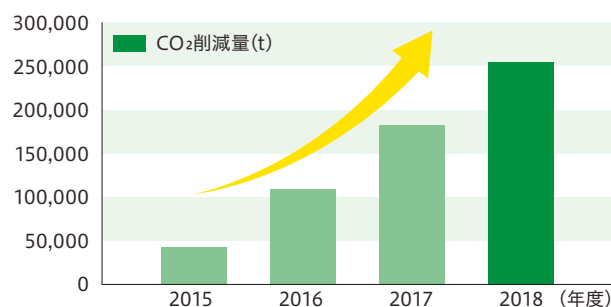
2011年度より、ISOを認証取得している主要子会社・関係会社(8社)を中心とした「グループEMS推進責任者会議」を定期的開催し、方向性の統一・情報交換・指導などを行うことで当社グループの環境管理体制の強化を図っています。(海外ISO14001認証取得会社は11社)

地球温暖化防止/CO₂排出削減

事業活動を通じてCO₂排出削減に貢献しています。

LPG及びLNG燃料転換やバイオマス発電(PKS)及びバイオマスPET樹脂などの拡販により2018年度は約25万tのCO₂排出削減に貢献しました。

今後もクリーンエネルギーなどの拡販と開発に積極的に取り組み、温暖化防止に貢献してまいります。



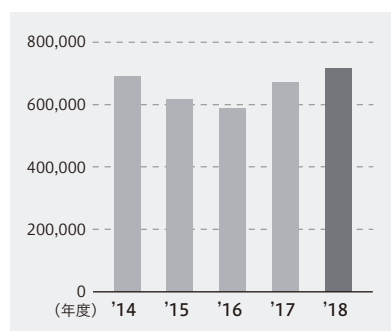
財務ハイライト

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
事業年度					百万円
売上高	¥ 691,902	¥ 616,201	¥ 588,045	¥670,792	¥715,085
売上総利益	141,034	154,055	161,592	168,027	170,613
営業利益	11,174	20,496	25,038	27,193	26,456
経常利益	12,761	21,584	26,834	29,407	29,952
税引前当期純利益※	12,468	20,781	26,781	29,040	29,438
親会社株主に帰属する当期純利益	6,199	12,365	16,546	17,577	19,221
包括利益	16,100	8,281	22,498	23,102	15,955
研究開発費	1,250	1,173	1,302	1,912	2,428
財務指標					%
売上高当期純利益率※	0.9	2.0	2.8	2.6	2.7
ROE	6.1	11.1	13.3	12.2	12.0
ROA	3.1	5.3	6.4	6.6	6.6
自己資本比率	26.7	28.4	30.9	34.0	36.1
1株当たり					円
親会社株主に帰属する当期純利益	125.99	251.24	336.22	357.2	390.62
純資産	2,241.83	2,332.13	2,731.38	3,138.11	3,361.91
年間配当金	35	40	40	55	65
事業年度末					百万円
総資産	408,824	404,479	434,690	453,518	457,603
固定資産	227,015	228,601	250,226	262,315	259,768
有利子負債	141,793	136,514	135,287	132,057	126,359
純資産合計	117,942	124,583	144,879	165,901	173,986

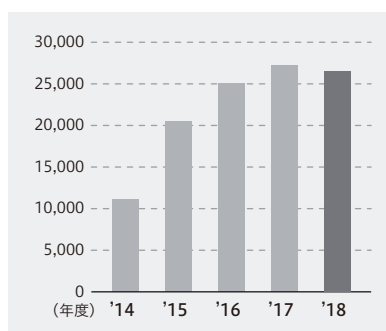
(注)※の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益です。

1株当たりの数値は2017年10月の株式併合(5株→1株)の影響を考慮した金額で表示しています。

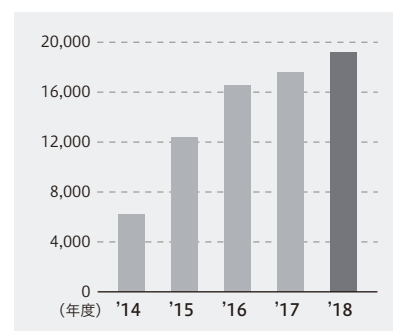
売上高(百万円)



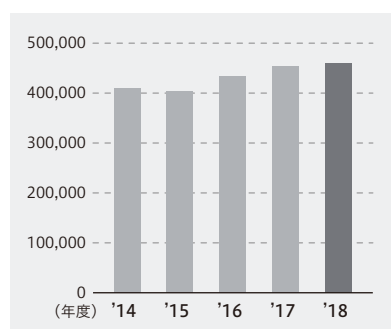
営業利益(百万円)



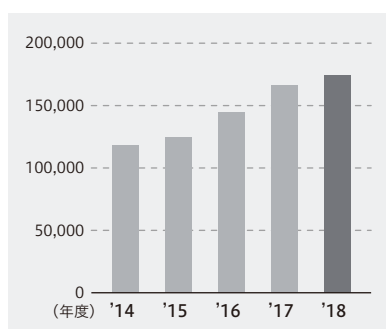
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)



総資産(百万円)



純資産(百万円)



会社データ

(2019年3月31日時点)

会社概要

商号	岩谷産業株式会社		設立年月日	1945年2月2日	
本社	大阪本社：〒541-0053 大阪市中央区本町3丁目6番4号 TEL(06)7637-3131 東京本社：〒105-8458 東京都港区西新橋3丁目21番8号 TEL(03)5405-5711				
役員一覧	代表取締役会長兼CEO 牧野 明次 代表取締役副会長 渡邊 敏夫 代表取締役社長執行役員 谷本 光博 取締役副社長執行役員 上羽 尚登 取締役副社長執行役員 間島 寛	取締役専務執行役員 岩谷 直樹 取締役専務執行役員 太田 晃 取締役専務執行役員 渡邊 聡 取締役専務執行役員 堀口 誠 取締役常務執行役員 大川 格	取締役※1 村井 眞二 取締役※1 森 詳介 監査役 尾濱 豊文 監査役 福澤 芳秋 監査役※2 堀井 昌弘 監査役※2 篠原 祥哲		
	※1の取締役は社外取締役であります。 ※2の監査役は社外監査役であります。				
資本金	20,096百万円	従業員数	9,749名(連結)		
ホームページ	http://www.iwatani.co.jp/				

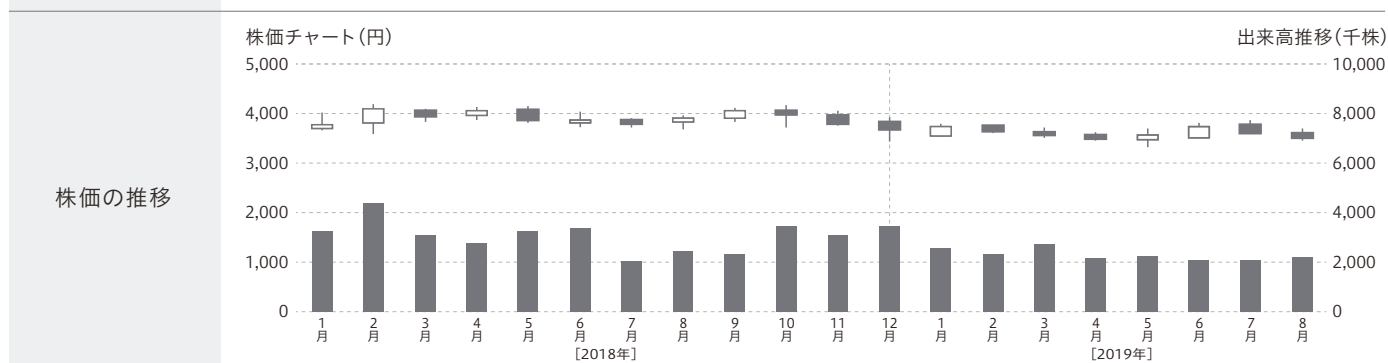
(2019年6月19日現在)

株式の状況

上場証券取引所	東京 市場第一部	発行済株式総数	49,249,979株(自己株式1,023,026株を除く)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		



株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
公益財団法人岩谷直治記念財団	4,132	8.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,119	4.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,577	3.20
有限会社テツ・イワタニ	1,374	2.79
株式会社三菱UFJ銀行	1,336	2.71
株式会社りそな銀行	1,177	2.39
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	924	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	906	1.84
日本生命保険相互会社	898	1.82
岩谷産業泉友会	890	1.81



(注)持株比率は、自己株式(1,023,026株)を控除して計算しております。
2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行いました。
2019年9月15日に名古屋証券取引所の上場を廃止しております。

Iwatani

岩谷産業株式会社

大阪本社 〒541-0053 大阪市中央区本町 3-6-4 TEL(06)7637-3131
東京本社 〒105-8458 東京都港区西新橋 3-21-8 TEL(03)5405-5711



この製品は、適切に管理されたFSC®認証林、再生資源およびその他の管理された供給源からの原材料で作られています。



この報告書は、有害物の廃液量や使用量が少ない「水なし印刷方式」を採用しています。



揮発性有機化合物 (VOC) を含まないインクで印刷しました。